

三井住友・アジア・オセアニア 好配当株式オープン 【愛称：椰子の実】

追加型投信／海外／資産複合 日経新聞掲載名：椰子の実

第41作成期 2025年7月19日から2026年1月19日まで

第241期 決算日
2025年8月18日

第242期 決算日
2025年9月18日

第243期 決算日
2025年10月20日

第244期 決算日
2025年11月18日

第245期 決算日
2025年12月18日

第246期 決算日
2026年1月19日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)等に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

| | |
|-------------|-----------|
| 基準価額(作成期末) | 8,421円 |
| 純資産総額(作成期末) | 23,665百万円 |
| 騰落率(当作成期) | +18.3% |
| 分配金合計(当作成期) | 60円 |

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

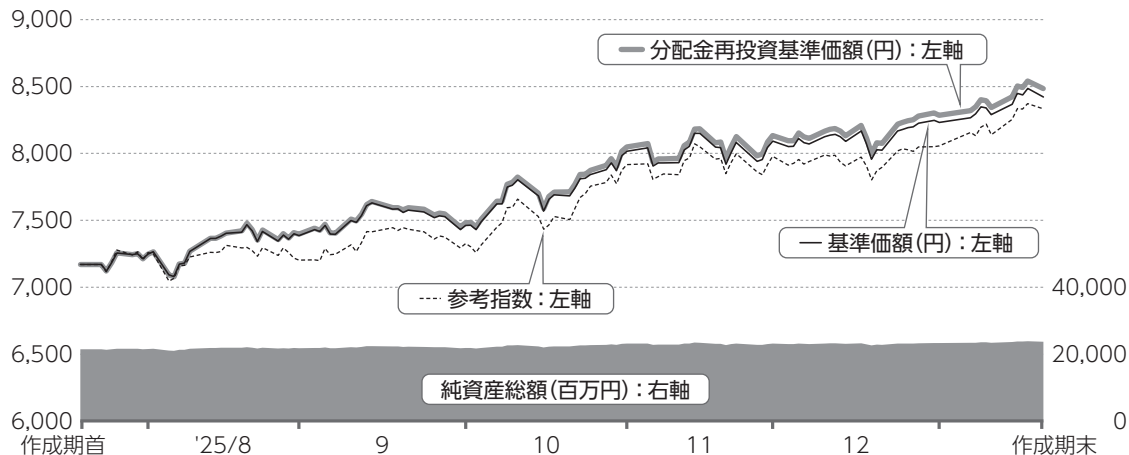
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年7月19日から2026年1月19日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | |
|------|-------------------------------|
| 作成期首 | 7,170円 |
| 作成期末 | 8,421円 (当作成期既払分配金60円(税引前)) |
| 騰落率 | +18.3% (分配金再投資ベース) |

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIアジア・オセアニア高配当指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2025年7月19日から2026年1月19日まで)

当ファンドは、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)などに投資しました。株式運用部分に関しては、マザーファンドの組み入れを通じて実際の運用を行いました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 米国と中国の通商関係の改善期待や米国の利下げ再開などから香港などを中心に、投資対象の株式市場が総じて上昇したこと
- 特に、成長が続くAI関連市場や堅調な半導体市況を好感して、韓国や台湾が上昇したこと
- 米ドル・円に準じて、香港ドルやシンガポールドルなどの投資対象市場の通貨が上昇したこと

1万口当たりの費用明細(2025年7月19日から2026年1月19日まで)

| 項目 | 金額 | 比率 | 項目の概要 |
|-------------|------|---------|---|
| (a) 信託報酬 | 68円 | 0.880% | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は7,766円です。 |
| (投 信 会 社) | (32) | (0.418) | 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 |
| (販 売 会 社) | (32) | (0.418) | 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受 託 会 社) | (3) | (0.044) | 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 7 | 0.084 | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 |
| (株 式) | (6) | (0.079) | 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (先物・オプション) | (－) | (－) | |
| (投資信託証券) | (0) | (0.005) | |
| (c) 有価証券取引税 | 3 | 0.035 | 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 |
| (株 式) | (3) | (0.035) | 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (公 社 債) | (－) | (－) | |
| (投資信託証券) | (0) | (0.001) | |
| (d) その他費用 | 5 | 0.070 | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 |
| (保 管 費 用) | (5) | (0.066) | 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 |
| (監 査 費 用) | (0) | (0.001) | 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 |
| (そ の 他) | (0) | (0.002) | そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合 計 | 83 | 1.069 | |

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

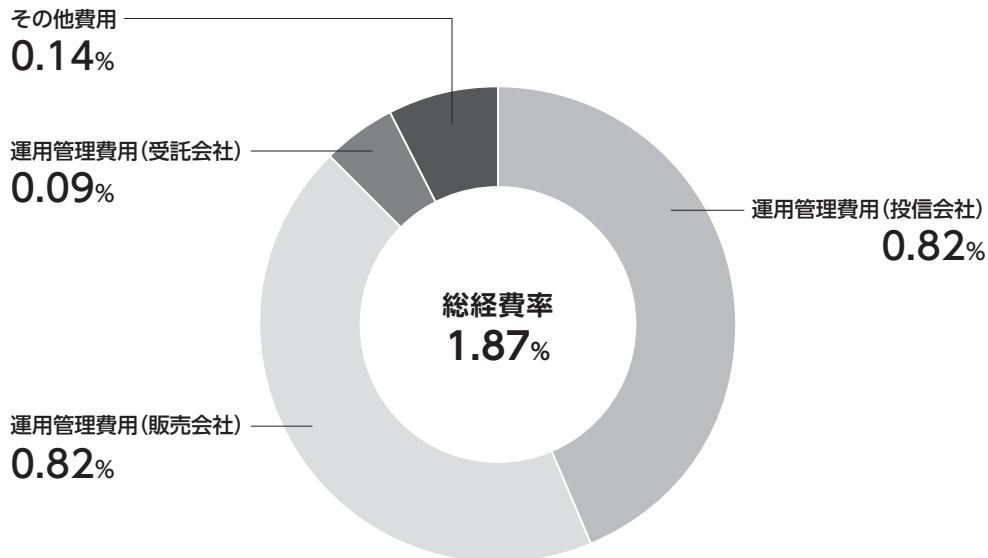
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

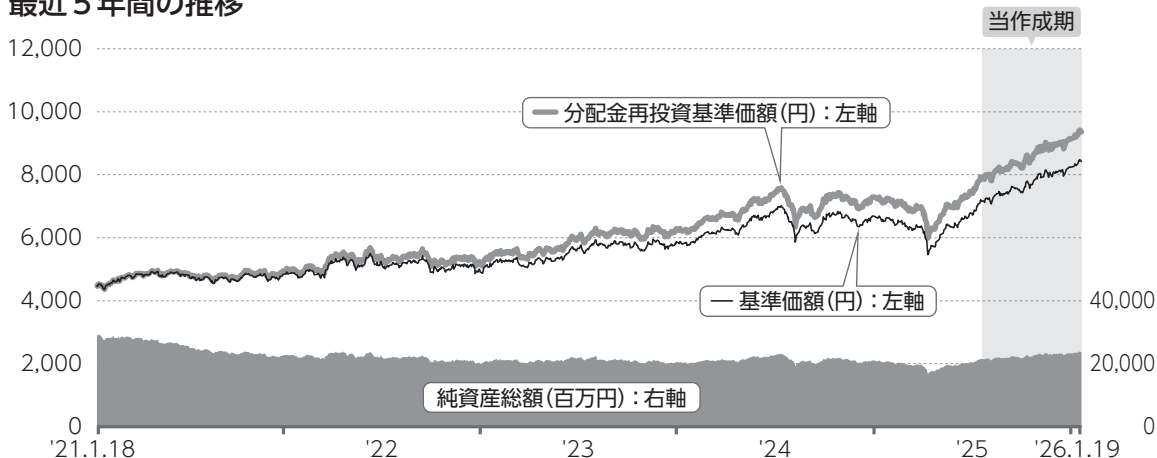
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.87%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2021年1月18日から2026年1月19日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2021年1月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | 2021.1.18 決算日 | 2022.1.18 決算日 | 2023.1.18 決算日 | 2024.1.18 決算日 | 2025.1.20 決算日 | 2026.1.19 決算日 |
|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 基準価額 (円) | 4,471 | 4,882 | 5,194 | 5,750 | 6,535 | 8,421 |
| 期間分配金合計(税引前) (円) | — | 120 | 120 | 120 | 120 | 120 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | — | 12.0 | 8.9 | 13.1 | 15.8 | 31.1 |
| 参考指数騰落率 (%) | — | 15.8 | 8.3 | 18.5 | 25.4 | 27.9 |
| 純資産総額 (百万円) | 29,162 | 22,673 | 21,049 | 19,972 | 20,453 | 23,665 |

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2025年7月19日から2026年1月19日まで)

投資対象の株式市場は、総じて上昇しました。為替市場では、米ドル・円の上昇に伴って、香港ドルなどの通貨は上昇しましたが、台湾ドルは対円で下落するなどまちまちな動きとなりました。

アジア・オセアニア株式市場

世界の株式市場は米国の輸入関税導入への懸念が緩和するとともに、生成AIなどIT市場のさらなる成長期待や米国の利下げ期待も高まり、総じて上昇基調で推移しました。

特に韓国や台湾は上昇が顕著でした。6月にイ・ジェミョン大統領が就任し、政局が安定した韓国では、経済政策への期待に加えて、AI関連市場への成長期待などから関連銘柄を中心に大幅に上昇しました。台湾も、中国製AIに対する不透明感が緩和すると、米国のIT関連企業によるAI関連市場への大規模な設備投資の動きを好感して上昇しました。

香港株式市場は、米国と中国の通商関係の改善期待が高まったことや、中央財經委員会にて、国内企業による過度な価格競争に対する規制を強化する方針が示されたことなどが好感され、期初から堅調な展開となりました。その後も、半導体やAIの国産化政策が推進される中、テクノロジー関連株を支える好材料が相次ぎ、関連銘柄の物色が続きました。10月以降は中国がレアアース(希土類)の輸出管理を強化したことなどから上値の重い展開となりました。

その他の市場では、インドネシアやシンガポールなどが上昇しました。インドネシアでは米国の利下げ期待の高まりに加えて、国内でも中央銀行による利下げなど金融緩和策の実施もプラス材料となりました。また、米国の利下げなどから資源関連の市況が改善したこともエネルギー関連銘柄を中心にプラス要因となりました。シンガポールは世界的な金融緩和環境を好感したほか、米国の相互関税率が相対的に低位となったこともプラス要因となりました。軟調な動きが続いていたタイは、期初から9月中旬まで反発したものの、その後はカンボジアとの紛争問題に対する懸念などからレンジ内での動きとなり、期を通じて、上昇率は相対的には小幅でした。オーストラリア市場も出遅れました。市況の好転により、鉱山関連銘柄は上昇したものの、物価上昇リスクが再燃し、金融緩和期待が後退しました。

為替市場

米ドル・円は、期初から9月にかけて1米ドル140円台後半の水準で一進一退の動きとなりました。その後、FRB(米連邦準備制

度理事会)は利下げを再開しましたが、日本では10月上旬に積極財政を掲げる高市氏が内閣総理大臣に就任すると、財政収支悪化への警戒感などから対円で米ドル買いが加速し、期を通じては米ドル高・円安となりました。

投資対象市場の通貨は、香港ドルやシンガ

ポールドルなどは米ドル・円に準じた動きとなり、対円で上昇しました。台湾ドルや韓国ウォンは前期には米国との貿易問題などを背景に米ドルに対して上昇しましたが、当期は下落に転じました。この結果、期を通じては対円で韓国ウォンは横ばいとなり、台湾ドルは下落しました。

ポートフォリオについて(2025年7月19日から2026年1月19日まで)

当ファンド

「アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」を通じて株式に投資するとともに、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のリートへ直接投資を行いました。直接投資を行っているリートについては配当利回りと市場の流動性を勘案し、投資対象市場のうち一部の市場のリートを保有しました。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

米国の政策的な不透明感が残るものの、情報技術関連を中心にグローバル景気が底堅く推移していることや、中国政府による財政金融政策の実施により、アジア・オセアニアの株式市場は安定化すると予想しました。

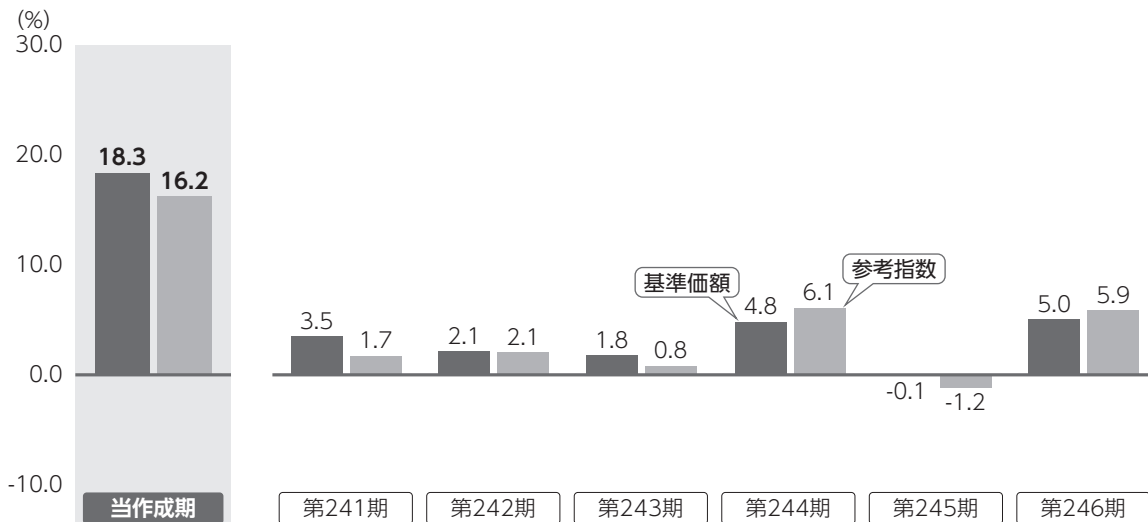
個別銘柄では、中国で高齢者にも摂取が容

易な粉乳の需要増加が見込まれることから乳製品メーカーの内蒙古伊利実業集団を購入しました。また、ランニングブームなどスポーツ人口の増加による業績拡大への期待から、特歩国際のほか、繊維メーカーの申洲国際ホールディングや台湾のエクラット・テキスタイルを購入しました。また教育用玩具や家庭用コードレス電話機などを製造・販売するVテックや、タイ政府による観光産業活性化施策を評価して商業施設を運営するセントラル・パタナを購入しました。一方、相互関税問題の影響が懸念されたシノトランスや、漢方薬メーカーの東阿阿膠、自動車のオンライン小売の汽車之家などを売却しました。銀行などの顧客が自社で通信ツールを開発することによる業績悪化への懸念から、中信国際電訊や収益環境に変化がみられるオーストラリアのウエストパック銀行なども売却しました。

ベンチマークとの差異について(2025年7月19日から2026年1月19日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIアジア・オセアニア高配当指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)を設けています。記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2025年7月19日から2026年1月19日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

| 項目 | 第241期 | 第242期 | 第243期 | 第244期 | 第245期 | 第246期 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 当期分配金 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| (対基準価額比率) | (0.13%) | (0.13%) | (0.13%) | (0.12%) | (0.12%) | (0.12%) |
| 当期の収益 | 10 | 10 | 10 | 10 | 4 | 10 |
| 当期の収益以外 | - | - | - | - | 5 | - |
| 翌期繰越分配対象額 | 2,787 | 2,934 | 3,060 | 3,420 | 3,414 | 3,797 |

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」を通じて株式に投資するとともに、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のリートへ直接投資を行います。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

世界の株式市場は、関税率の緩和などの楽観的な見方は既に織り込みが進んでおり、当面は新規材料に乏しく、上値の重い展開となりそうです。但し、年央に向かって、米国における追加利下げ観測に加えて、企業業績が堅調を維持するとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

アジア・オセアニア株式市場は、相互関税による影響などの不透明感が残るものの、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや、中国人民銀行(中央銀行)が金融緩和策を実施していることなど

から、安定化すると予想します。また、テクノロジー産業に対する投資や生産活動が景気を下支えしていることなどから、アジア・オセアニア株式市場への資金流入も期待されます。

こうした環境下では、今後も「配当利回り」が優位性を発揮すると予想します。引き続き、「現金収益の創出能力」、「積極的な株主還元」に着目し、かつ株価の割安な銘柄を厳選して保有する方針です。当ファンドは運用開始以来、一貫して「配当利回り」を基準に銘柄選択を行っています。株式市場はインフレ動向に左右されやすい展開が予想されますが、当ファンドでは引き続き継続して収益をあげる強みを持ち、配当を通じて積極的に株主に還元する企業の中から、株価が割安なものを厳選して保有する方針を維持し、収益見通しやバリュエーション(投資価値評価)を踏まえ、適宜、保有銘柄の見直しを進める方針です。引き続き当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

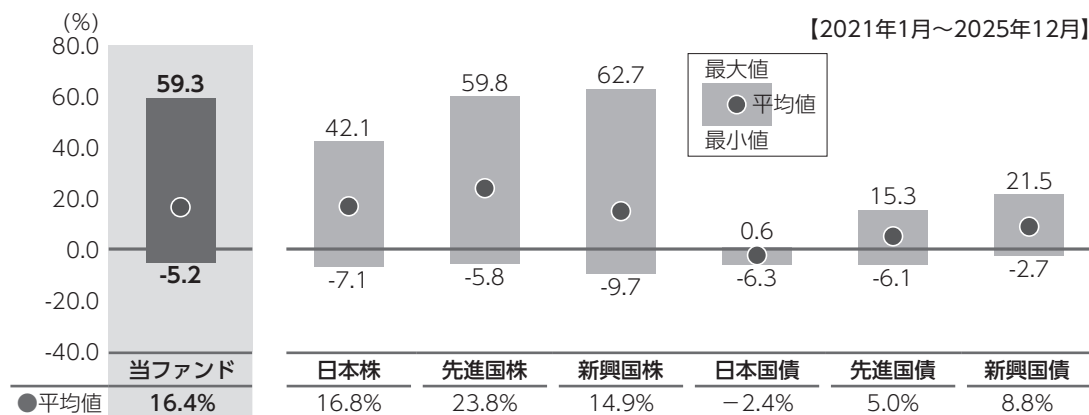
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

| | |
|------------|--|
| 商品分類 | 追加型投信／海外／資産複合 |
| 信託期間 | 無期限(設定日：2005年7月29日) |
| 運用方針 | 日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)等に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。 |
| 主要投資対象 | 当ファンドは以下のマザーファンドおよび日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の不動産投資信託(リート)を主要投資対象とします。 アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド 日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式 |
| 当ファンドの運用方法 | <ul style="list-style-type: none"> ■日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)等に投資します。 ■銘柄選定に当たっては、配当利回りに着目し、厳選した銘柄を組み入れます。 ■実質的な運用は、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドが行います。 ■実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 |
| 組入制限 | 当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 |
| 分配方針 | <ul style="list-style-type: none"> ■毎月18日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> |

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
 ※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

| | |
|------|--|
| | 配当込みTOPIX (TOPIX(東証株価指数、配当込み)) |
| 日本株 | 日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。 |
| | MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) |
| 先進国株 | MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 |
| | MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) |
| 新興国株 | MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 |
| | NOMURA-BPI(国債) |
| 日本国債 | 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。 |
| | FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) |
| 先進国債 | FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進活動を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。 |
| | JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) |
| 新興国債 | J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morganに帰属します。 |

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

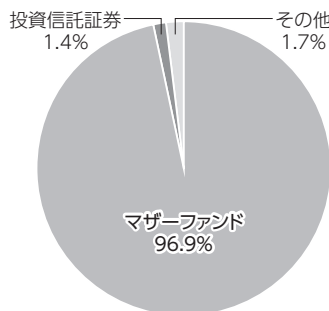
6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2026年1月19日)

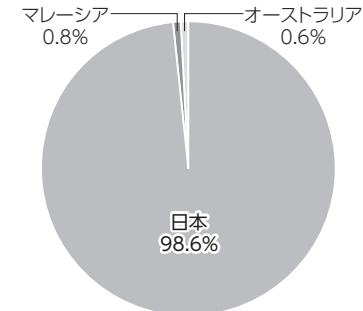
組入上位銘柄

| 銘柄名 | 組入比率 | 銘柄名 | 組入比率 |
|--------------------------------|-------|---------------------|------|
| 1 アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド | 96.9% | 3 GPT GROUP | 0.3% |
| 2 SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN | 0.8% | 4 RURAL FUNDS TRUST | 0.3% |
| ※比率は、純資産総額に対する割合です。 | | 全銘柄数 | 4銘柄 |

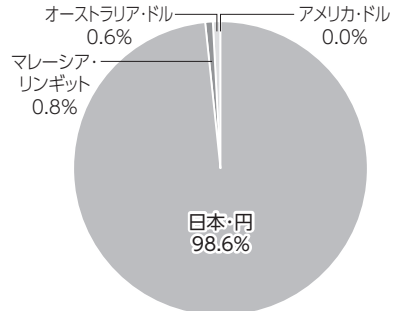
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

| 項目 | 第241期末 2025年8月18日 | 第242期末 2025年9月18日 | 第243期末 2025年10月20日 | 第244期末 2025年11月18日 | 第245期末 2025年12月18日 | 第246期末 2026年1月19日 |
|----------------|----------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 純資産総額 (円) | 21,933,571,188 | 22,167,955,410 | 22,282,689,687 | 23,078,836,824 | 22,810,106,590 | 23,665,125,010 |
| 受益権総口数 (口) | 29,596,361,284 | 29,331,262,453 | 29,002,925,270 | 28,691,351,653 | 28,416,563,658 | 28,103,832,244 |
| 1万口当たり基準価額 (円) | 7,411 | 7,558 | 7,683 | 8,044 | 8,027 | 8,421 |

※当作成期における、追加設定元本額は390,109,871円、解約元本額は2,245,040,784円です。

組入上位ファンドの概要

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド(2025年7月19日から2026年1月19日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

| 項目 | (内訳) | 金額 | (内訳) |
|---------|------------------|-----|-------------|
| 売買委託手数料 | (株式) (投資信託証券) | 62 | (59) (3) |
| 有価証券取引税 | (株式) (投資信託証券) | 26 | (26) (0) |
| その他費用 | (保管費用) (その他) | 50 | (48) (2) |
| 合計 | | 139 | |

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

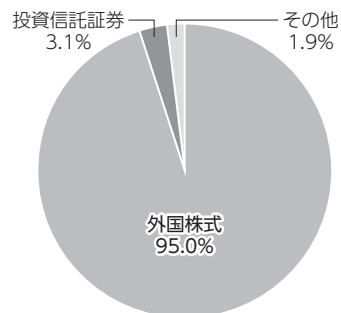
(基準日：2026年1月19日)

| 銘柄名 | 業種 | 組入比率 |
|--------------------------------|--------------------|------|
| 1 ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT | 半導体・半導体製造装置 | 4.0% |
| 2 KB FINANCIAL GROUP INC | 銀行 | 3.2% |
| 3 SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP | 耐久消費財・アパレル | 2.8% |
| 4 OVERSEA-CHINESE BANKING CORP | 銀行 | 2.7% |
| 5 MEDIATEK INC | 半導体・半導体製造装置 | 2.7% |
| 6 HON HAI PRECISION INDUSTRY | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 2.7% |
| 7 DBS GROUP HOLDINGS LTD | 銀行 | 2.6% |
| 8 SAMSUNG ELECTRONICS-PREF | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 2.5% |
| 9 TRIPOD TECHNOLOGY CORP | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 2.4% |
| 10 ACTER GROUP CORP LTD | 資本財 | 2.4% |
| 全銘柄数 | 74銘柄 | |

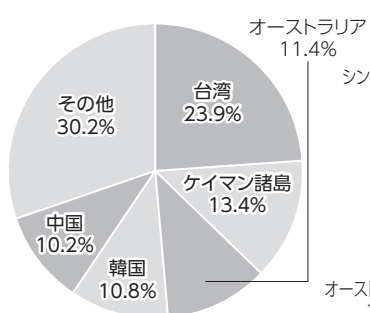
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

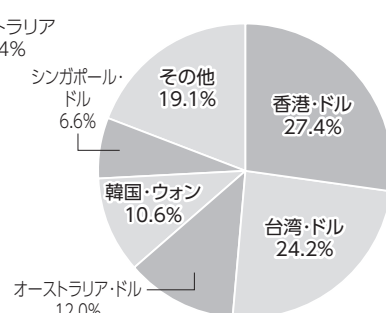
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2026年1月19日現在です。